

芝園小学校及び芝園中学校
設計・建設・維持管理事業

事業者選定結果

平成 17 年 12 月

富 山 市

「芝園小学校及び芝園中学校設計・建設・維持管理事業」に係る事業者の選定に関する評価結果を、次のとおり公表する。

平成 17 年 12 月 28 日

富山市長 森 雅 志

芝園小学校及び芝園中学校設計・建設・維持管理事業
事業者選定結果
目 次

1. 事業者選定の経緯等	1
1.1 事業者選定の経緯	1
1.2 事業者選定方式	1
1.3 事業者選定方法及び手順	1
2. 事業者選定の体制等	3
2.1 事業者選定の体制	3
2.2 選定委員会	3
3. 審査結果	3
3.1 入札参加資格審査	3
3.2 基礎項目審査	5
3.3 加点項目審査	5
3.4 提案価格に対する価格評価点の結果	6
3.5 総合評価	6
3.6 落札者の決定	6
3.7 市の財政負担の削減効果	7

1. 事業者選定の経緯等

1.1 事業者選定の経緯

事業者選定までの主な経緯は、以下のとおりである。

・ 事業概要説明会（第1回）	平成17年 1月 25日
・ 事業概要説明会（第2回）	平成17年 2月 21日
・ 実施方針の公表	平成17年 5月 2日
・ 特定事業の選定、公表	平成17年 6月 1日
・ 入札公告	平成17年 6月 29日
・ 入札説明会	平成17年 6月 30日
・ 入札書及び事業提案の受付締切	平成17年 10月 24日
・ 開札	平成17年 12月 9日
・ 落札者の決定・通知、公表	平成17年 12月 12日

1.2 事業者選定方式

本事業を実施する事業者には、本施設の整備、維持管理業務の各業務を通じて、効率的・効果的かつ安定的・継続的なサービスの提供を求めるものであり、事業者の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要である。したがって、事業者の選定にあたっては、入札価格及び施設整備の性能等、本市の要求するサービス水準との適合性、維持管理業務における遂行能力や事業計画の妥当性、資金調達計画の確実性、リスク負担能力等の各面から総合的に評価し落札者を決定する総合評価一般競争入札方式を採用した。

1.3 事業者選定方法及び手順

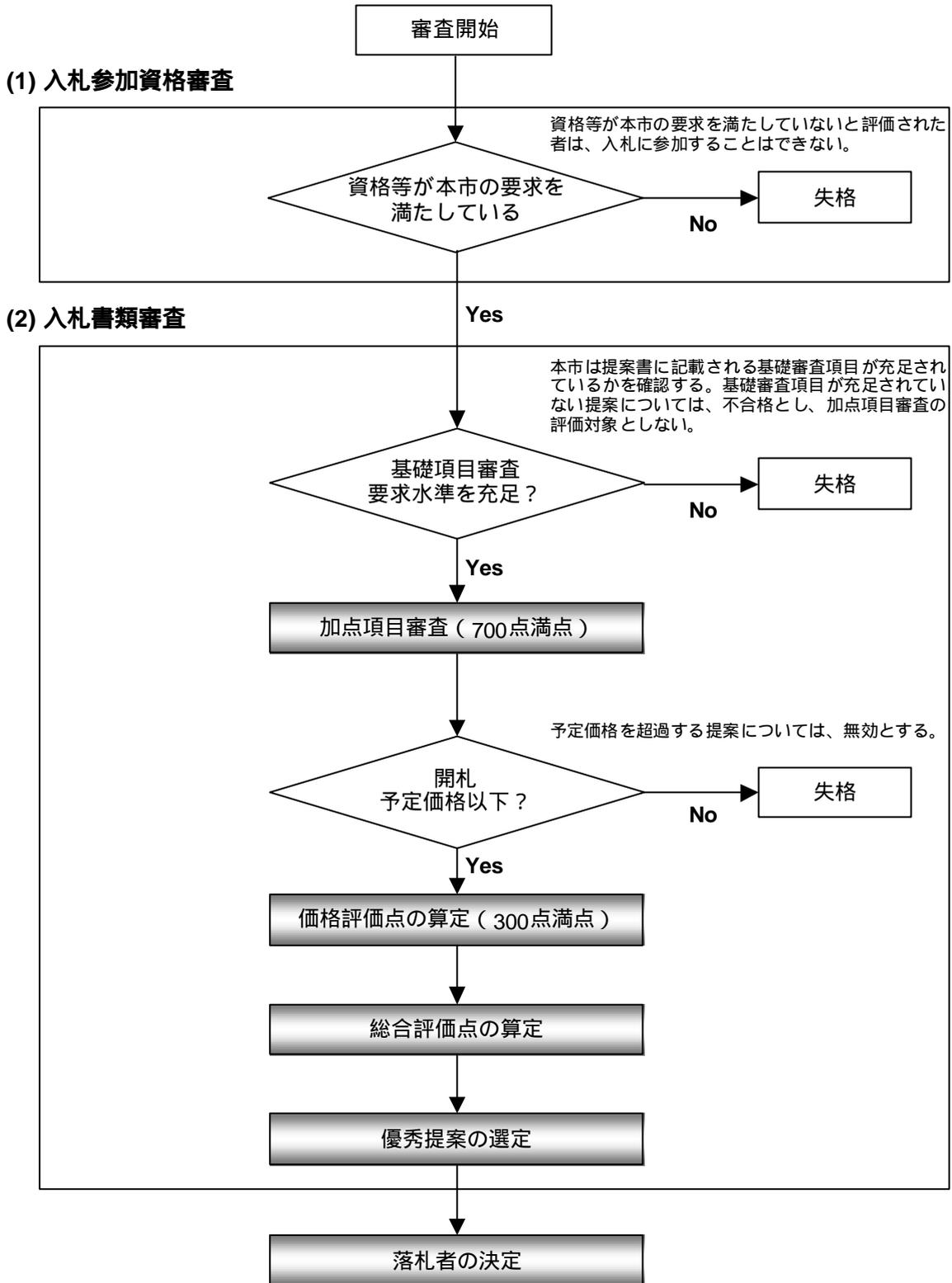
事業者の選定は、入札参加資格審査及び入札書類審査により行った。

入札参加資格審査では、入札参加者の参加資格について本市が審査を行い、入札参加者の選定を行った。

入札書類審査では、各業務に関する具体的な提案内容の審査（加点項目審査）を行い、提案価格の評価とあわせて総合評価による優秀提案の選定を行った。

なお、入札参加資格審査の結果は、入札書類審査の対象となる入札参加者を選定する目的のみ用い、入札書類審査における評価には反映させないこととした。

審査手順は、以下のとおりである。



2. 事業者選定の体制等

2.1 事業者選定の体制

総合評価一般競争入札方式を実施するにあたり、専門的見地からの意見を参考とするために、学識経験者等で構成する「富山市 PFI 事業者選定委員会（芝園小学校及び芝園中学校設計・建設・維持管理事業）」（以下、選定委員会と称す。）を設置した。

選定委員会は、入札参加者から提出された入札提出書類の審査を行い、優秀提案を選定し、本市は、選定委員会からの報告を受けて、落札者を決定した。

2.2 選定委員会

選定委員会の構成は、以下のとおりである。

委員長	尾島俊雄（早稲田大学理工学部教授）
委員	東博幸（弁護士）
委員	大島哲夫（旧富山市前教育長）
委員	金岡トモコ（富山短期大学名誉教授）
委員	中村和之（富山大学経済学部教授）
委員	柳井雅也（東北学院大学教養学部教授）

3. 審査結果

3.1 入札参加資格審査

応募グループは、以下の6グループであり、グループを構成する企業が入札説明書に示す参加資格の要件を満たしているかどうかを審査した。この結果、すべての企業が資格を満たしていることを確認した。

グループ名	構成企業名
前田建設グループ	代表企業：前田建設工業株式会社 構成企業：株式会社日建設 株式会社田村水落設計 松井建設株式会社 石坂建設株式会社 村松建設株式会社 有限会社三光電気 森商事株式会社 富山総合ビルセンター株式会社 株式会社北陸パロン美装 呉羽観光株式会社 北酸株式会社

鹿島・香山グループ	代表企業：鹿島建設株式会社富山営業所 構成企業：有限会社香山壽夫建築研究所 山岸建設株式会社 ダイダン株式会社富山営業所 太閤産業株式会社 株式会社浪速電機工業所 有限会社金岡造園 株式会社柴崎農園 株式会社福田園 富山県総合警備保障株式会社 太平ビルサービス株式会社富山支店
富山の環ホクタテ・佐藤工業グループ	代表企業：株式会社ホクタテ 構成企業：佐藤工業株式会社北陸支店 日本海建興株式会社 タカノ建設株式会社 近藤建設株式会社 林建設工業株式会社 株式会社篠川組 北陸電気工事株式会社富山支店 鈴木工業株式会社 日本海ガス株式会社 株式会社宮本工業所 株式会社タムラ建築設計事務所 株式会社鈴木一級建築士事務所 北電技術コンサルタント株式会社 北電産業株式会社 日本海環境サービス株式会社
東急建設グループ	代表企業：東急建設株式会社
大林組グループ	代表企業：株式会社大林組北陸支店 構成企業：辻建設株式会社 三機工業株式会社北陸支店 前田建設株式会社 株式会社日本空調北陸 株式会社サプラ 株式会社新栄電設 株式会社石橋 北電情報システムサービス株式会社 株式会社押田建築設計事務所 株式会社福見建築設計事務所 株式会社久郷一樹園
清水建設グループ	代表企業：清水建設株式会社 構成企業：株式会社サンケイビル 株式会社大和

3.2 基礎項目審査

入札参加者の提案内容が、落札者決定基準「別紙 1 基礎審査項目の評価基準」に挙げる基礎審査項目を充足しているかについて審査を行い、入札参加者のすべてについて基礎審査項目を充足していることを確認した。

3.3 加点項目審査

(1) 審査方法

基礎項目審査において適格とみなされた提案について、選定委員会において以下に示す加点審査項目について加点基準に応じて得点（加点）を付与し加点項目審査を行った。

【加点審査項目】

加点審査項目	配点
事業計画全般に関する事項	70
設計業務に関する事項	350
建設業務に関する事項	70
維持管理業務に関する事項	140
入札者独自の提案に関する事項	70
合 計	700

【加点基準】

	評価水準	加点比率
A	特に優れている	100%
B	A と C の中間程度	75%
C	優れている	50%
D	C と E の中間程度	25%
E	優れている点はない	0%

(2) 性能評価点の算定結果

前項の審査基準に基づく審査結果を以下に示す。

加点審査項目	配点	各グループの得点					
		A	B	C	D	E	F
事業計画全般に関する事項	70	53.75	58.75	51.25	52.50	36.25	17.50
設計業務に関する事項	350	325.25	236.75	186.50	174.75	135.50	195.00
建設業務に関する事項	70	70.00	45.00	15.00	10.00	60.00	17.50
維持管理業務に関する事項	140	125.00	100.00	82.50	90.00	77.50	35.00
入札者独自の提案に関する事項	70	52.50	52.50	46.25	23.75	58.75	28.75
合計（性能評価点）	700	626.50	493.00	381.50	351.00	368.00	293.75

3.4 提案価格に対する価格評価点の結果

価格評価点は、提案価格を基に次式で算定した。価格評価点の計算にあたっては、小数点以下を四捨五入し、価格評価点の上限を 300 点とした（以下の式で求められる数値が 300 を超えるものは 300 点と読み替えるものとする）。また、いずれのグループも予定価格内であったことを確認した。

$$\text{価格評価点} = \left(\frac{-10.0 \times \text{提案価格}}{\text{予定価格}} + 11.0 \right) \times 100$$

項目	各グループの得点					
	A	B	C	D	E	F
予定価格	7,272,287,000					
提案価格	6,017,688,205	5,961,649,764	5,816,997,401	5,817,816,754	6,216,659,000	5,588,326,644
価格評価点	273	280	300	300	245	300

予定価格及び提案価格は、消費税等抜き、単位円で表記

3.5 総合評価

価格評価点と性能評価点としての加点項目審査点の合計とを加算した値を総合評価点とし、それが最大となった提案が優秀提案として選定された。

$$\text{総合評価点} = \text{性能評価点（加点項目審査：700点満点）} + \text{価格評価点（300点満点）}$$

加点審査項目	配点	各グループの得点					
		A	B	C	D	E	F
性能評価点	700	626.50	493.00	381.50	351.00	368.00	293.75
価格評価点	300	273	280	300	300	245	300
総合評価点	1,000	899.50	773.00	681.50	651.00	613.00	593.75
順位		1	2	3	4	5	6

3.6 落札者の決定

選定委員会は、入札参加者から提出された入札提出書類の審査を行い、優秀提案を選定し、本市は、選定委員会からの報告を受けて、A グループを落札者として決定した。

3.7 市の財政負担の削減効果

落札者の入札価格に基づき、本事業を PFI 事業として実施する場合の市の財政負担額を算定した。その結果、市が直接事業を実施する場合と比較して、現在価値換算で約 31.8%削減されることとなった。

	市が直接実施する場合	PFI 事業として実施する場合
財政負担額（現在価値）	6,843 百万円	4,668 百万円
指数	100.0	68.2